

## 消費税増税反対の緊急アピール

年収200万円以下のワーキングプアが1,100万人を超し、非正規労働者が全労働者の3分の1を占めており、失業者と生活苦からの自殺者が急増しています。いまや日本は貧困大国と化し、その連鎖により、7人に1人の子どもが貧困の中にあります。

かたや、金融資産9,000万円以上を持つ富裕層が167万人を突破しました。

菅直人政権は「社会保障と税の一体改革」を進めようとしています。ここ20年間でみると法人税収入・所得税収入は減る一方、誰の負担が減っているかといえば大企業と富裕層の負担が激減しています。平成3年対比で、法人税9兆円、所得税で10兆円、合わせて20兆円の税収が減っているのです。

「財政危機」「社会保障財源不足」を理由にするのであれば、なぜ、消費税だけが引き上げられなければならないのでしょうか。国民は「大企業・富裕層減税を元に戻し、庶民減税で景気回復を」と望んでいます。「人間らしい雇用のルール」「大企業と中小企業との間の公正なルール」を確立し、内需主導の地域経済発展の道に政治を切り替え、あらゆる予算の無駄にメスを入れ、「防衛費」と「大企業・大資産家優遇税制」の二つの聖域にメスを入れるなら、消費税増税なしに財政再建は充分可能です。

消費税や様々な負担増を受け入れてきた私たち国民は、社会保障の財源のためと言われても、消費税増税は絶対に反対です。

2011年2月9日

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城